

半期報告書

(平成19年度中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社リコー

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	61
第6 提出会社の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月7日
【中間会計期間】	平成19年度中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社リコー
【英訳名】	RICOH COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 近藤 史朗
【本店の所在の場所】	東京都大田区中馬込一丁目3番6号
【電話番号】	03(3777)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	人事本部総務部長 山寄 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目13番1号リコービル
【電話番号】	03(6278)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 瀬川 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社リコー 大阪支店 (大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号) 株式会社リコー 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内二丁目20番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	平成17年度中	平成18年度中	平成19年度中	平成17年度	平成18年度
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	919,869	986,922	1,088,373	1,909,238	2,068,925
継続事業による税金 等調整前中間(当 期)純利益 (百万円)	67,509	74,268	85,042	152,766	174,519
中間(当期)純利益 (百万円)	42,867	52,045	53,160	97,057	111,724
純資産額 (百万円)	905,674	1,001,948	1,114,571	960,245	1,070,913
総資産額 (百万円)	1,948,587	2,090,974	2,299,845	2,041,183	2,243,406
1株当たり純資産額 (円)	1,233.08	1,373.28	1,527.18	1,316.21	1,467.03
1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	58.40	71.35	72.83	132.33	153.10
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	58.40	71.35	70.90	132.33	151.89
自己資本比率 (%)	46.48	47.92	48.46	47.04	47.74
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,734	51,624	78,836	173,479	167,297
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△62,009	△39,259	△137,124	△120,051	△115,432
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△49,795	1,101	△7,256	△59,989	9,282
現金および現金等価 物中間期末(期末) 残高 (百万円)	148,010	203,876	190,136	187,055	255,737
従業員数 (人)	76,356	78,946	83,019	76,150	81,939

(注) 1. 当社は、米国会計基準に基づいて中間連結(連結)財務諸表を作成しております。

2. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、平成18年度中間会計期間に非継続となった事業に関して、平成17年度中間会計期間および平成17年度の数値を組替えて表示しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 純資産額は、米国会計基準に基づく資本合計を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成17年度中	平成18年度中	平成19年度中	平成17年度	平成18年度
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	445,904	503,692	516,033	934,354	1,033,302
経常利益 (百万円)	36,212	50,185	42,269	82,441	105,231
中間(当期)純利益 (百万円)	24,400	35,224	27,894	55,087	71,908
資本金 (百万円)	135,364	135,364	135,364	135,364	135,364
発行済株式総数 (千株)	744,912	744,912	744,912	744,912	744,912
純資産額 (百万円)	682,038	717,944	759,879	694,752	744,815
総資産額 (百万円)	927,453	996,206	1,055,142	982,551	1,076,290
1株当たり純資産額 (円)	926.84	983.24	1,041.16	951.10	1,020.29
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.21	48.24	38.22	74.81	98.48
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	37.19	-	97.69
1株当たり配当額 (円)	12.00	13.00	16.00	24.00	28.00
自己資本比率 (%)	73.54	72.07	72.02	70.71	69.20
従業員数 (人)	11,452	11,492	11,428	11,340	11,303

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 平成17年度中間会計期間、平成17年度および平成18年度中間会計期間は、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社324社、関連会社15社で構成されており、関係会社の範囲は米国会計基準によっております。

当社グループでは、オフィスソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社が行っております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

<オフィスソリューション分野>

当事業分野においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供を行っております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MF P（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品の提供であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品の提供に加え、IT環境の構築からネットワーク環境の運用、ユーザーサポート等のサポート・サービスの提供も行っております。

（主要な関係会社）

（生産）

- | | |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国内 | … 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、迫リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)、リコープリンティングシステムズ(株) |
| 米州 | … RICOH ELECTRONICS, INC. |
| 欧州 | … RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S. |
| その他地域 | … RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.、SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD.、SINDO RICOH CO., LTD. (関連会社) |

（販売・サービス）

- | | |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 国内 | … 北海道リコー(株)、リコー東北(株)、リコー販売(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、リコー中国(株)、リコー九州(株)、他全国32総合販売、リコーテクノシステムズ(株)、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株) |
| 米州 | … RICOH AMERICAS CORPORATION、INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY |
| 欧州 | … RICOH EUROPE PLC、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、RICOH FRANCE S. A. S.、RICOH ESPANA S. L.、RICOH ITALIA S. p. A.、NRG GROUP PLC、INFOTEC EUROPE B. V. |
| その他地域 | … RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE. LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD. |

<産業分野>

当事業分野においては、サーマルメディア、光学機器、半導体、電装ユニットおよび計量器の製造・販売の事業等を行っております。

（主要な関係会社）

（生産・販売）

- | | |
|----|--------------------------------------------|
| 国内 | … リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株) |
| 米州 | … RICOH ELECTRONICS, INC. |
| 欧州 | … RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S. |

<その他分野>

当事業分野においては、光ディスク応用商品の提供、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融事業および物流子会社による物流事業等を行っております。

（主要な関係会社）

（販売）

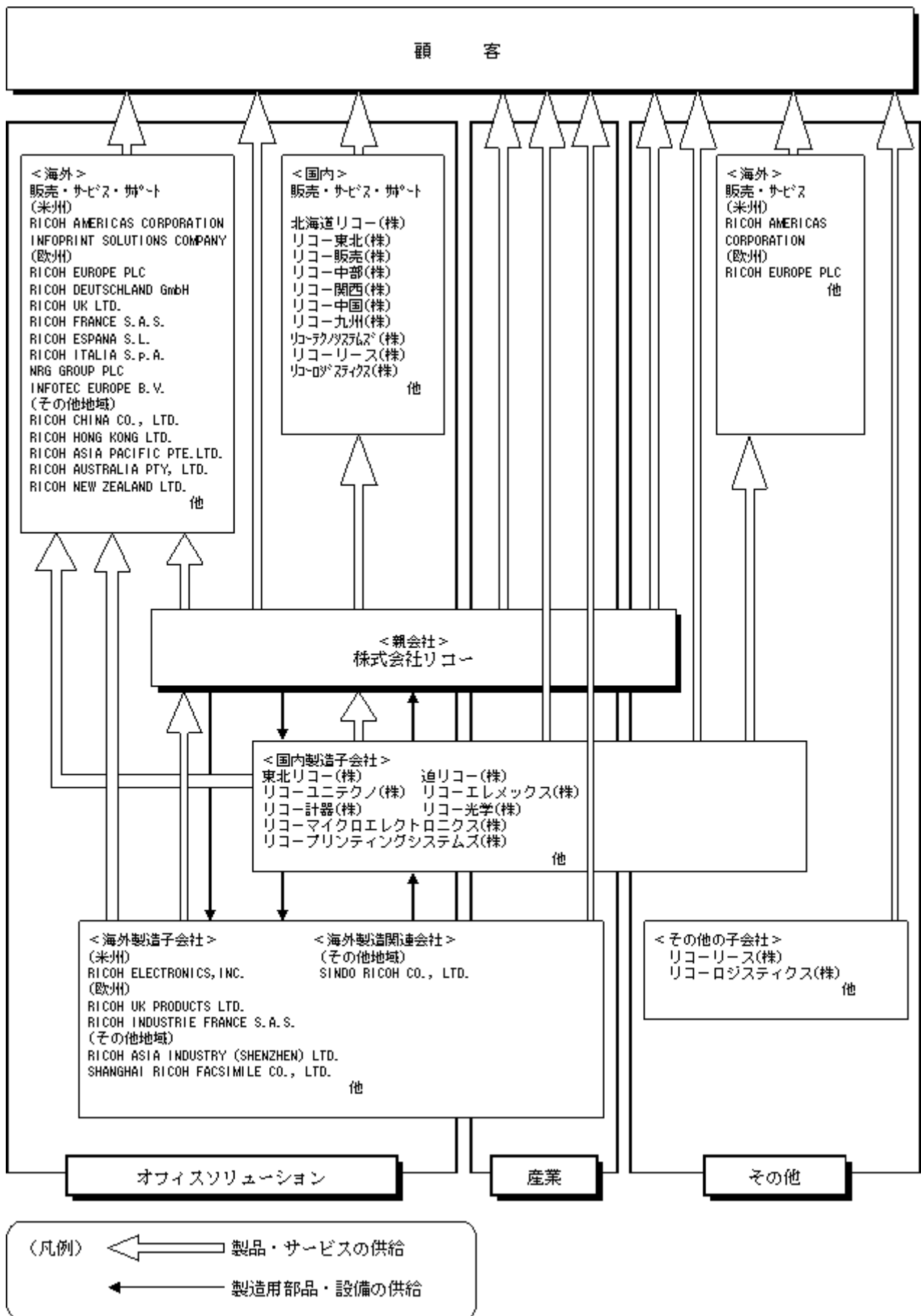
RICOH AMERICAS CORPORATION、RICOH EUROPE PLC

（その他）

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|--------------------|
| リコーリース (株) | ： 東京証券取引所 |
| リコーエレメックス (株) | ： 東京証券取引所、名古屋証券取引所 |

3【関係会社の状況】

(1) 合併

平成19年4月1日付でRICOH CORPORATIONとLANIER WORLDWIDE, INC. が合併し、RICOH CORPORATIONは会社名をRICOH AMERICAS CORPORATIONと変更し、LANIER WORLDWIDE, INC. は清算しました。

(2) 分社

平成19年4月1日付でRICOH EUROPE B.V. が機能別に分社化されました。分社後の会社名はRICOH EUROPE HOLDINGS B.V.、RICOH INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. 等となっております。

(3) 新規

平成19年9月30日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY	米国 コロラド州	(注) 2	事務機器販売	55.1 (55.1)	当社の情報機器製品の販売 役員の兼任等…有

(注) 1. 議決権の所有割合の()内の数字は間接所有割合(内数)であります。

2. 米国法上のLimited Liability Companyであるため資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載していません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別 セグメントの名称	オフィス ソリューション分野	産業分野	その他分野	全社(共通)	合計
従業員数(人)	74,783	3,399	3,720	1,117	83,019

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在の従業員数は、11,428人です。

なお、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社において労働組合は結成されておられません。なお、一部の子会社において労働組合が結成されておりますが、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間と比べ10.3%増加し10,883億円となりました。当中間連結会計期間の米ドルおよびユーロに対する平均円レートはそれぞれ119.37円（前中間連結会計期間と比べ3.97円の円安）、162.36円（同16.38円の円安）となっております。

売上高については、オフィスソリューション分野、産業分野、その他分野それぞれにおいて前中間連結会計期間に比べ増収となりました。オフィスソリューション分野では、カラー機器を中心にデジタルP P CやM F P（マルチファンクションプリンター）、プリンターなどの売上が引き続き拡大するとともに、ソリューションビジネスの拡大に伴いI Tサービスなども売上を伸ばしました。産業分野では、サーマルメディア、半導体、電装ユニットの売上が増加しました。その他分野においても、リース事業やデジタルカメラが増収となりました。結果として、国内売上高は前中間連結会計期間に比べ2.4%増加し5,044億円、海外売上高は前中間連結会計期間に比べ18.1%増加し5,839億円となりました。

売上総利益については、前中間連結会計期間に比べ10.6%増加し4,512億円となりました。カラーM F Pなどの高付加価値商品の売上増加や継続的なコストダウン活動の成果などにより増益を達成しました。また、為替の変動も増益に寄与しました。

販売費および一般管理費は、前中間連結会計期間に比べ9.5%増加し3,666億円となりました。新製品開発のための研究開発に引き続き注力しており、その支出は引き続き高い水準にありました。加えて、ソリューション提案の強化や事業領域拡大に向けた施策展開を拡大させており、それに伴う費用は増加しました。一方で、基幹業務の効率向上など構造改革の効果も現れはじめたこともあり、売上高に対する販売費および一般管理費の比率は33.7%となり、前中間連結会計期間に比べ0.2ポイント改善しました。なお、研究開発費は615億円（売上高比5.7%）となり、前中間連結会計期間に比べ50億円増加しました。

以上の結果、営業利益は前中間連結会計期間に比べ15.6%増加し845億円となりました。

営業外損益については、前中間連結会計期間に有価証券の売却益等が発生しているため、前中間連結会計期間に比べて損益が悪化しました。以上の結果、税引前利益は前中間連結会計期間に比べ14.5%増加し850億円となりました。

法人税等において、実効税率は35.1%となっております。

以上の結果、継続事業による中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ14.2%増加し531億円となりました。

中間純利益は、前中間連結会計期間に非継続事業の売却益等55億円が計上されているにもかかわらず、前中間連結会計期間に比べ2.1%増加し531億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

オフィスソリューション分野

オフィス分野における製品ラインアップの拡充に加え、プロダクションプリンティング分野やローエンド分野でも製品ラインアップの拡充を図りました。加えて、ソリューション販売体制を強化してきた結果、P P C/M F Pとプリンターの売上は、カラー機を中心に、国内外で拡大し、I Tサービスなどのサービス・サポートの売上も増加しました。結果として、売上高は前中間連結会計期間に比べ10.3%増加し9,246億円となりました。

営業費用については、新製品開発のための研究開発に引き続き注力しており、その支出は高い水準にありました。加えて、ソリューション提案の強化や事業領域拡大に向けた施策展開を拡大させており、それに伴う費用は増加しました。一方で、基幹業務の効率向上など構造改革の効果も現れはじめました。結果として、営業利益は前中間連結会計期間に比べ12.2%増加し1,108億円となりました。

産業分野

サーマルメディア、半導体、電装ユニットの売上は堅調に推移しました。結果として、産業分野の売上高は前中間連結会計期間に比べ12.8%増加し796億円となりました。

営業利益は、売上増加に伴って増加しました。総資産は、売上規模の拡大に加え、サーマルメディアの中国工場の新設などにより、前中間連結会計期間に比べ増加しました。

その他分野

リース事業やデジタルカメラが増収となりました。しかし、利益には大きく貢献せず、結果として、その他分野の売上高は前中間連結会計期間と比べ7.1%増加したものの、営業利益は前中間連結会計期間に比べ減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内向けの売上は、オフィスソリューション分野、産業分野、その他分野とも増加しました。加えて、海外市場向けの輸出がカラーMF Pや高速MF Pなどを中心に大幅に増加したため、円安の効果も含め日本セグメント全体の売上高は前中間連結会計期間に比べ2.6%増加し7,699億円となりました。

営業費用については、売上増加に伴う費用増の他、新製品開発のための研究開発費やソリューション提案の強化や事業領域拡大に向けた施策展開の拡大に伴う費用の増加などもあり、前中間連結会計期間に比べ2.9%増加しました。この結果、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ2.1%減少して505億円となり、営業利益率も前中間連結会計期間に比べ0.3ポイント低下し6.6%となりました。

米州

P P C/MF Pとプリンターの売上が、カラーMF Pやレーザープリンターの売上を中心に前中間連結会計期間に比べて増加しました。米州セグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ5.2%増加し2,159億円となりました。営業利益は、事業領域拡大に向けた施策展開の拡大に伴う費用が増加し、前中間連結会計期間に比べ39.1%減少し54億円となりました。営業利益率も、前中間連結会計期間に比べ1.9ポイント低下し2.5%となりました。

欧州

カラー機とモノクロ機を含めてP P C/MF Pの売上が前中間連結会計期間に比べ大きく増加しました。この結果、欧州セグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ27.3%増加し2,910億円となりました。営業利益は、売上の拡大に伴い、前中間連結会計期間に比べ65.1%増加し158億円となりました。営業利益率も、前中間連結会計期間に比べ1.2ポイント向上し5.4%となりました。

その他地域

中国、アジア・オセアニア地域の域内に向けた売上については、カラー機を中心にP P C/MF Pとプリンターの売上が前中間連結会計期間に比べて増加しました。また、中国の生産拠点の製品がカラーMF Pを中心に全世界に大量に供給され、この地域からの輸出額が増加しました。結果として、その他地域セグメントの売上高は前中間連結会計期間と比べ24.3%増加し1,547億円となりました。営業利益は、域内の生産量の拡大により、前中間連結会計期間と比べ38.7%増加し122億円となり、営業利益率も、前中間連結会計期間に比べ0.8ポイント向上し7.9%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前中間連結会計期間に比べ272億円増加し788億円となりました。前中間連結会計期間に比べ中間純利益や減価償却費は増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、I B M社と共同出資会社（INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY）の設立に伴う支出などにより、前中間連結会計期間に比べ978億円増加し1,371億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ706億円減少し582億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済、短期借入金の純増、配当金の支払いなどにより、72億円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金および現金等価物は前連結会計年度末に比べ656億円減少し1,901億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産実績（百万円）	前年同期比（％）
オフィスソリューション分野	678,191	+6.7
産業分野	75,596	+8.7
その他分野	78,666	+5.6
合計	832,453	+6.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社および連結子会社）は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績（百万円）	前年同期比（％）
オフィスソリューション分野	924,627	+10.3
産業分野	77,476	+13.5
その他分野	86,270	+7.1
合計	1,088,373	+10.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な相手先はありませんので、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）では、人と情報のかかわりを重視し有用で創造的な商品の開発および提供を通して社会に貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、より良いコミュニケーションのための新技術、新製品、新システムを開発するために、研究開発本部とソフトウェア研究開発本部を核として各研究部門を各地に配し、シーズレベルの技術リサーチから要素技術の研究、製品応用のための研究、そして環境技術を含む生産技術のための研究まで、グループ全体で積極的な研究開発活動を進めております。

各研究部門は、光技術、材料、デバイス、情報エレクトロニクス、環境技術、ソフトウェア技術のための基礎・応用研究、新製品のための要素開発、さらにはサテライト研究所として、米国および中国における研究開発活動を行っており、それぞれの特徴を活かしながら有機的な技術の融合を図り、ブロードバンド時代のワークスタイル変化を見通した画像ソリューション商品の開発、マルチメディアのための新技術の開発等でイメージコミュニケーションの実現に取り組んでおります。また、地球環境の保護を考えた研究開発も各分野で進めております。

なお、当中間連結会計期間中に投下した研究開発費は61,575百万円であります。

(1) オフィスソリューション分野

複写機やプリンターの光学設計、画像処理技術、電子写真サプライ技術、次世代作像エンジン要素技術、最先端ソフトウェア技術の開発、システムソリューション推進のためのアプリケーション開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果は次のとおりであります。

MF P（マルチファンクションプリンター）関連では、「imaggio MPシリーズ」と、株式会社日立製作所の情報漏洩防止ソフト「JP1/秘文」を連携させるimaggioシリーズ用アプリケーションソフト「imaggio SecureScan for JP1/秘文」、先進のドキュメントソリューションをサーバーレスで実現する「i t機能」を搭載したデジタルカラー複合機「imaggio MP C4500it」「imaggio MP C3500it」、原稿に印字されたバーコードから送信先のファックス番号を読み取り、簡単・確実にファックス送信が行えるimaggioシリーズ用アプリケーションソフト「imaggio バーコードファックス タイプA」をそれぞれ発売するとともに、デジタル複合機用オプション「imaggio個人認証キット タイプF2」の機能を拡張し、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の指静脈認証システム「静紋（じょうもん）」との連携を実現しました。

LP（レーザープリンター）関連では、インクジェット方式とレーザー方式の優れた技術を兼ね備えた当社独自のGELJETテクノロジーを採用したA4ビジネスカラー複合機「IPSiO GX 3000SF」「IPSiO GX 3000S」、モノクロより低価格でカラープリントが可能なレベルカラー印刷機能を搭載した「IPSiO GX 7000」「IPSiO GX 2500」、様々な業種業務に対応するA4判対応機「IPSiO GX 5000 フロント手差しモデル」および薬袋やお薬情報シートの印刷に対応した調剤業務用医療モデルA3カラーレーザープリンター「IPSiO SP C810-ME」をそれぞれ発売しました。

システム・ソリューション関連では、CADデータや図面、技術文書などの様々な設計情報を一元管理できる設計情報管理システム「FACTRIO ドキュメント管理システム V2」、高品位で読みやすく、しかも低容量を実現した機器組込み専用のスケーラブルフォント「RT Font Newゴシック」および印刷環境におけるログの収集・集計や機器の一元管理が行えるトータルログ管理サーバー「Ridoc IO OperationServer Pro」、製造業における図面の出図や配布業務を効率化する出図業務支援システム「FACTRIO イージープロット」、タイムスタンプや電子署名を付与したPDFファイルの作成が簡単・効率的に行えるドキュメント・ポータル・ソフトウェア「Ridoc Desk Navigator Version2」をそれぞれ発売しました。

また、J.D. パワー アジア・パシフィックのコピー機/複合機の顧客満足度において、白黒機、カラー機ともに第一位の評価となりました。

なお、当中間連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は46,662百万円であります。

(2) 産業分野

画像・音声・通信用途等のASIC（Application Specific Integrated Circuit）およびASSP（Application Specific Standard Product）の設計、EDA（Electronic Design Automation）利用技術の開発、光学要素技術および新記録方式の開発、サーマルメディア等のサプライ製品の研究開発等を行っております。

電子デバイス分野では、各種情報機器のさらなる低消費電流化、安定動作、小型化に貢献するために、新規微細化プロセスの採用によって、低入出力電圧差、高い出力電圧精度、優れた温度特性などを実現したボルテージレギュレータICをはじめデータ転送レート増大化・ピン数削減のための次世代インターフェースに対応した開発を進めております。当中間連結会計期間において、ソフトウェアによる動画・静止画の画像処理を実現した高性能画像プロセッサ「Ri20 シリーズ」の新製品として、高速画像処理を実現しながら消費電力を低減した「Ri2001A」を発売しました。

また、当社と新潟精密株式会社は半導体事業で提携しました。今回の提携により、当社は、高周波アナログ信号処理技術などの新規技術の獲得によるラジオチューナーやワンセグTVチューナーなどの新分野への進出およびCMOS既存製品の商品力強化が可能となります。

なお、当中間連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は5,459百万円であります。

(3) その他分野

ICD (Image Capturing Device) としてのデジタルカメラ技術およびそのアプリケーション技術の開発等を行っております。

当中間連結会計期間において、高性能コンパクトデジタルカメラ「Caplio GX100」(35mm換算24~72mmワイドズーム)を発売し、当商品は“Best Prestige Camera in Europe 2007”を受賞しました。また、高感度撮影時の低ノイズ化を実現した広角7.1倍ズーム搭載のデジタルカメラ「Caplio R7」を発売しました。

なお、当中間連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は1,026百万円であります。

また、各事業に分類できない基礎研究分野として、ナノテクノロジー、マイクロマシニング、計測・分析・シミュレーション等の基盤技術の研究開発、新規材料/デバイスの研究開発、非電子写真系記録技術の研究開発、生産技術開発、システムソフトウェアモジュールの開発、高速・高品位画像処理のための光技術の中核としたフォトニクス技術、次世代新オフィスシステム/オフィスソリューションシステム技術、環境関連技術の開発等を行っております。

なお、当中間連結会計期間中に投下した当分野に係る研究開発費は8,428百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月7日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌 ユーロネクスト・アムステルダム ユーロネクスト・パリ フランクフルト(GBC)	—
計	744,912,078	744,912,078	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年11月21日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	55,229	55,220
新株予約権の数(個)	55,000	55,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,741,071	19,741,071
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき2,800(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月21日 至平成23年11月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	(注)2・(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお下記の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。調整後転換価額=調整前転換価額×(既発行株式数+発行または処分株式数×1株当たりの払込金額÷

時価) ÷ (既発行株式数 + 発行または処分株式数) また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権 (新株予約権付社債に付されるものを含む。) の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2. 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、当該総額を転換価額で除して得られる最大整数(各交付株式数)で除した金額とする。
3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
4. 新株予約権の一部行使はできない。平成22年12月8日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、平成22年10月1日に開始する四半期に関しては、平成22年12月7日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成22年12月8日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも新株予約権を行使することができる。
5. 当社が組織再編等を行う場合、(i)その時点において(法律の公的または司法上の解釈または適用を考慮した結果)法律上実行可能であり、(ii)その実行のための仕組みが既に構築されているかまたは構築可能であり、かつ(iii)その全体において当社が不合理であると判断する費用または支出(租税負担を含む。)を当社または承継会社等(以下に定義する。)に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置および本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせる最善の努力をしなければならない。
「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債および/または本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称するというものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	-	744,912	-	135,364	-	180,804

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	68,626	9.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	43,614	5.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,193	4.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	31,306	4.20
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	18,193	2.44
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	15,839	2.12
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505103(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国・マサチューセッツ (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,633	1.69
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国・マサチューセッツ (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	12,121	1.62
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	11,947	1.60
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー乙棟	10,808	1.45
計	—	261,283	35.07

(注) 上記のほか、自己株式が15,071千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 15,084,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 724,048,000	724,048	—
単元未満株式	普通株式 5,780,078	—	—
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	724,048	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株 (議決権の数6個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	15,071,000	—	15,071,000	2.02
熊本リコー株式会社	熊本県熊本市下南部三丁目10番32号	9,000	—	9,000	0.00
株式会社アール・オーエイ	茨城県水戸市笠原町600番地38	4,000	—	4,000	0.00
計	—	15,084,000	—	15,084,000	2.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,870	2,725	2,950	2,915	2,635	2,560
最低 (円)	2,615	2,550	2,660	2,555	2,185	2,255

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第87条の規定により、米国における会計処理の原則および手続ならびに用語、様式および作成方法に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）および前中間会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）および当中間会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成18年度中間会計期間末 (平成18年9月30日)		平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日)		平成18年度末 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金および現金等価物	※4 ※11	203,876		190,136		255,737		
2. 定期預金		1,512		1,195		1,417		
3. 有価証券		171		228		177		
4. 売上債権								
受取手形		76,029		60,828		66,474		
売掛金		390,985		462,849		450,231		
貸倒引当金		△17,036		△16,943		△16,555		
5. 短期リース債権等	※10 ※11	192,741		197,286		193,087		
6. たな卸資産								
製商品		112,440		125,015		113,379		
仕掛品および原材料		72,301	184,741	78,288	203,303	70,975	184,354	
7. 繰延税金等		59,706		65,582		65,170		
流動資産合計		1,092,725	52.3	1,164,464	50.6	1,200,092	53.5	
II. 固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 土地	※10	46,744		46,924		47,007		
2. 建物および構築物		221,988		232,662		227,900		
3. 機械装置および器具備品		612,801		614,086		636,577		
4. 建設仮勘定		10,889		9,972		12,512		
5. 減価償却累計額		△633,631		△641,941		△659,328		
有形固定資産合計		258,791	12.4	261,703	11.4	264,668	11.8	
(2)投資その他の資産								
1. リース債権等	※10 ※11	424,184		442,128		435,874		
2. 投資有価証券	※4 ※11	32,107		74,169		74,836		
3. 関連会社に対する投資および貸付金		54,623		15,999		15,608		
4. のれん		51,888		108,818		72,048		
5. その他の無形固定資産		75,536		132,505		81,925		
6. その他の投資その他の資産		101,120		100,059		98,355		
投資その他の資産合計		739,458	35.3	873,678	38.0	778,646	34.7	
固定資産合計		998,249	47.7	1,135,381	49.4	1,043,314	46.5	
資産合計		2,090,974	100.0	2,299,845	100.0	2,243,406	100.0	

区分	注記 番号	平成18年度中間会計期間末 (平成18年9月30日)			平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日)			平成18年度末 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I. 流動負債										
1. 短期借入金			89,404			107,678			91,673	
2. 一年以内返済長期 債務	※10		121,607			67,438			87,174	
3. 仕入債務										
支払手形		25,311			25,026			25,000		
買掛金		294,705	320,016		352,028	377,054		342,211	367,211	
4. 未払法人税等			36,692			31,044			46,194	
5. 未払費用等			134,111			149,916			143,360	
流動負債合計			701,830	33.6		733,130	31.9		735,612	32.8
II. 固定負債										
1. 長期債務	※10 ※11		182,713			245,379			236,801	
2. 退職給付債務			96,637			99,221			99,028	
3. 長期繰延税金			52,890			48,398			44,183	
固定負債合計			332,240	15.9		392,998	17.1		380,012	16.9
負債合計			1,034,070	49.5		1,126,128	49.0		1,115,624	49.7
少数株主持分	※1		54,956	2.6		59,146	2.5		56,869	2.6
(資本の部)										
I. 資本金－普通株式			135,364	6.5		135,364	5.9		135,364	6.0
(発行可能株式総数)		(1,500,000 千株)			(1,500,000 千株)			(1,500,000 千株)		
(発行済株式総数)		(744,912 千株)			(744,912 千株)			(744,912 千株)		
II. 資本剰余金			186,451	8.9		186,457	8.1		186,454	8.3
III. 利益剰余金			702,211	33.6		793,613	34.5		752,398	33.5
IV. その他の包括利益 (損失) 累計額	※7		9,331	0.4		29,895	1.3		26,998	1.2
V. 自己株式－取得価額 (自己株式数)		(15,309 千株)	△31,409	△1.5	(15,091 千株)	△30,758	△1.3	(14,924 千株)	△30,301	△1.3
資本合計			1,001,948	47.9		1,114,571	48.5		1,070,913	47.7
負債、少数株主持分お よび資本合計			2,090,974	100.0		2,299,845	100.0		2,243,406	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		平成19年度中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比率 (%)
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
I. 売上高								
1. 製品売上高		553,208		632,870		1,189,548		
2. アフターセールスおよびレンタル収入		378,629		400,060		768,965		
3. その他収入		55,085	986,922	55,443	1,088,373	110,412	2,068,925	100.0
II. 売上原価								
1. 製品売上原価		369,122		429,845		783,681		
2. アフターセールスおよびレンタル原価		166,355		161,767		335,444		
3. その他原価		43,529	579,006	45,508	637,120	87,394	1,206,519	58.3
売上総利益			407,916		451,253		862,406	41.7
III. 販売費および一般管理費			334,753		366,685		688,026	33.3
営業利益			73,163		84,568		174,380	8.4
IV. 営業外損益								
1. 受取利息および配当金		1,981		3,160		5,501		
2. 支払利息		△3,238		△2,721		△7,350		
3. 為替差損益－純額	※7	△782		△493		△1,199		
4. その他－純額	※7	3,144	1,105	528	474	3,187	139	0.0
継続事業による税金等調整前中間(当期)純利益			74,268		85,042		174,519	8.4
V. 法人税等								
1. 当期税額		28,635		27,913		66,523		
2. 繰延税金		△2,755	25,880	1,965	29,878	△2,197	64,326	3.1
VI. 少数株主持分損益			△2,881	△0.3	△2,959	△0.3	△5,508	△0.3
VII. 持分法による投資損益			1,038	0.1	955	0.1	1,539	0.1
継続事業による中間(当期)純利益			46,545	4.7	53,160	4.9	106,224	5.1
VIII. 非継続事業による損益(税効果後)	※2(20)		5,500	0.6	—	—	5,500	0.3
中間(当期)純利益			52,045	5.3	53,160	4.9	111,724	5.4

1株当たりの指標	※ 6	平成18年度 中間会計期間	平成19年度 中間会計期間	平成18年度
(1) 1株当たり中間（当期）純利益				
基本的：				
継続事業による 中間（当期）純利益		63.81円	72.83円	145.56円
非継続事業による損益 （税効果後）		7.54	—	7.54
中間（当期）純利益		71.35	72.83	153.10
希薄化後：				
継続事業による 中間（当期）純利益		63.81円	70.90円	144.41円
非継続事業による損益 （税効果後）		7.54	—	7.48
中間（当期）純利益		71.35	70.90	151.89
(2) 1株当たり現金配当金		12.00円	15.00円	25.00円

③【中間連結資本勘定計算書】

平成18年度中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 利益（損失） 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高（既報告額）		135,364	186,450	665,394	4,099	△31,062	960,245
SAB第108号適用による 過年度累積的影響額	※2(21)			△6,464			△6,464
期首残高（修正後）		135,364	186,450	658,930	4,099	△31,062	953,781
自己株式処分差損益			1				1
配当金				△8,764			△8,764
中間包括利益（損失）							
中間純利益				52,045			52,045
未実現有価証券評価損益	※4				△2,485		△2,485
年金債務調整勘定					830		830
未実現デリバティブ評価損益	※7				△123		△123
換算修正累計額					7,010		7,010
中間包括利益（損失）合計							57,277
自己株式取得－純額						△347	△347
期末残高		135,364	186,451	702,211	9,331	△31,409	1,001,948

平成19年度中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 利益（損失） 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高（既報告額）		135,364	186,454	752,398	26,998	△30,301	1,070,913
EITF06-2号適用による 過年度累積的影響額	※2(22)			△995			△995
期首残高（修正後）		135,364	186,454	751,403	26,998	△30,301	1,069,918
自己株式処分差益			3				3
配当金				△10,950			△10,950
中間包括利益（損失）							
中間純利益				53,160			53,160
未実現有価証券評価損益	※4				58		58
年金債務調整勘定					△3,511		△3,511
未実現デリバティブ評価損益	※7				17		17
換算修正累計額					6,333		6,333
中間包括利益（損失）合計							56,057
自己株式取得－純額						△457	△457
期末残高		135,364	186,457	793,613	29,895	△30,758	1,114,571

平成18年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 利益（損失） 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高（既報告額）		135,364	186,450	665,394	4,099	△31,062	960,245
SAB第108号適用による 過年度累積的影響額	※2(21)			△6,464			△6,464
期首残高（修正額）		135,364	186,450	658,930	4,099	△31,062	953,781
自己株式処分差損益			4				4
配当金				△18,256			△18,256
包括利益（△損失）							
当期純利益				111,724			111,724
未実現有価証券評価損益	※4				73		73
年金債務調整勘定					970		970
未実現デリバティブ評価損益	※7				△185		△185
換算修正累計額					24,774		24,774
包括利益（損失）合計							137,356
SFAS第158号適用による調整					△2,733		△2,733
自己株式取得－純額						761	761
期末残高		135,364	186,454	752,398	26,998	△30,301	1,070,913

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成18年度中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		平成19年度中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		平成18年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	※2(20)							
1. 中間(当期)純利益		52,045		53,160		111,724		
非継続事業による損益 (税効果後)		△5,500		-		△5,500		
継続事業による中間 (当期)純利益		46,545		53,160		106,224		
2. 営業活動による純増額への調整								
有形固定資産減価償却 費および無形固定資産 償却費		42,851		46,662		89,632		
受取配当金控除後の持 分法による投資損益		△209		△380		△711		
繰延税金		△2,755		1,965		△2,197		
有形固定資産除売却損		988		936		3,722		
退職・年金費用(支払 額控除後)		△701		△3,352		△773		
資産および負債の増減								
売上債権の減少 (△増加)		7,057		△2,705		△15,919		
たな卸資産の増加		△12,693		△1,895		△1,494		
リース債権の増加		△14,045		△7,357		△28,047		
支払手形および買 掛金の増加(△減 少)		△20,354		△2,363		2,199		
未払法人税等およ び未払費用等の増 加(△減少)		4,608		△11,396		11,175		
その他		332		5,561		3,486		
営業活動による純増額		51,624		78,836		167,297		
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー								
1. 有形固定資産の売却			265		36		463	
2. 有形固定資産の購入		△39,089		△39,677		△85,747		
3. 有価証券の取得		△49,036		△48,486		△97,158		
4. 有価証券の売却		48,006		49,930		96,087		
5. 定期預金の純増減		△43		242		64		
6. 非継続事業の売却		12,000		-		12,000		

区分	注記 番号	平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		平成19年度中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
7. 事業の買収 (取得時の現金および現金等価物受入額控除後)			—		△89,863		△23,200
8. その他			△11,362		△9,306		△17,941
投資活動による純減額			△39,259		△137,124		△115,432
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー							
1. 長期債務による調達			42,885		44,521		60,157
2. 長期債務の返済			△20,861		△46,972		△49,115
3. 短期借入金の純増			6,633		17,194		8,362
4. 社債発行による調達			—		—		65,274
5. 社債の償還			△18,000		△10,000		△55,000
6. 支払配当金			△8,764		△10,950		△18,240
7. 自己株式取得			△355		△469		△799
8. その他			△437		△580		△1,357
財務活動による純増減額			1,101		△7,256		9,282
Ⅳ. 非継続事業によるキャッシュ・フロー	※2(20)						
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			838		—		838
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			△13		—		△13
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			—		—		—
4. 換算レートの変動に伴う影響額			—		—		—
非継続事業による純増額			825		—		825
Ⅴ. 換算レートの変動に伴う影響額			2,530		△57		6,710
Ⅵ. 現金および現金等価物の純増減額			16,821		△65,601		68,682
Ⅶ. 現金および現金等価物期首残高			187,055		255,737		187,055
Ⅷ. 現金および現金等価物期末残高			203,876		190,136		255,737

補足情報

		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
現金支払額:					
支払利息			3,620		4,113
法人税等			38,105		46,178
					8,222
					66,603

注記事項

1. 会計処理の原則および手続きならびに中間連結財務諸表の表示方法

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第87条の規定により、米国における会計処理の原則および手続きならびに用語、様式および作成方法（主として、米国の会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等、以下「米国会計原則」という）に基づいて作成しております。

当社は、昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の施行以前より、海外市場での資金調達に伴う投資家への開示の必要性から、米国会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、昭和55年8月に、米国市場における転換社債の発行およびこの転換社債の権利行使の受け皿となる米国預託証券を米国店頭市場に登録、発行、流通させることに伴い、連結財務諸表を含む年次報告書（Form 20-F）を米国証券取引委員会に提出いたしました。現在、当社の米国預託証券が登録されている店頭市場において、その発行体は米国会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に提出することが義務付けられております。

当社は、平成12年度中間会計期間より米国会計原則に基づいた中間連結財務諸表を作成しております。わが国における情報開示と同等の開示を米国市場にて行う必要性から、この要約を米国証券取引委員会に提出しております。

米国会計原則とわが国における会計処理基準との主な相違点は、次のとおりであります。

①少数株主持分

中間連結（連結）貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の間に独立の項目として表示しております。

②在外子会社の財務諸表項目の換算

在外子会社の財務諸表項目の換算は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨換算」に準拠しております。

③リース会計

リース取引に関する会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第13号「リースの会計処理」に準拠しております。一定の条件に該当する賃借資産は、キャピタルリースとして固定資産に計上しており、事務機器の賃貸につきましては、販売型リースとしてリース開始時に売上計上しております。

④年金および退職給付債務

年金および退職給付債務の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」ならびに基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計—基準書第87号、第88号、第106号及び第132号（改訂版）の改訂」に準拠しております。

⑤持分法による投資損益

関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しており、当社は中間連結（連結）損益計算書上、税金等調整前中間（当期）純利益にはこれを含めず、中間（当期）純利益の直前に表示しております。

⑥新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

⑦社債発行費

社債発行費は当該社債の償還期間にわたり均等償却により費用計上しております。

⑧金融派生商品およびヘッジ活動

金融派生商品およびヘッジ活動に関する会計処理については、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理」、基準書第138号「特定の金融派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理（基準書第133号の改訂）」および基準書第149号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する基準書第133号の改訂」に準拠しております。

⑨のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよびその他の無形固定資産の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」に準拠しております。のれんおよび耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

2. 主要な会計方針

(1) 連結基準

当中間連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。重要な影響力を行使し得る関連会社（20%～50%所有会社）に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。また、中間連結決算日である9月30日より3ヶ月を超えない以前の日を中間決算日とした一部の子会社については、いずれもそれぞれの中間決算日の財務諸表を連結しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 収益の認識

当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷され顧客がそれを受領したまたはサービスが顧客に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであること、および適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点で行ってまいります。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了し顧客に受領された時点で収益を認識しております。サービス収入はそれぞれのサービス契約の契約期間にわたって認識しております。

販売型リースおよび直接金融型リース以外のリース取引は、オペレーティングリースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しております。

当社は、製品、機器、据付、メンテナンスなどを組み合わせた様々な構成要素からなる契約を締結しております。これらの構成要素が米国発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品及びサービスの提供を行う場合の会計処理」に規定される独立の会計単位の要件を満たす場合、当社は各構成要素ごとに収益を認識しております。

要件1) 提供された製品またはサービスがそれ単体で顧客にとって価値がある

要件2) 未提供の製品またはサービスの公正価値を客観的かつ合理的に立証できる

要件3) 契約により顧客に返品する権利を認めている場合には、未提供の製品またはサービスの提供が確実に、かつ、提供の可否を当社が決定できる

各構成要素が独立して販売されるとき、その価格は公正価値となります。上記の要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの独立した会計単位として、収益を繰延べます。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リースおよび直接金融型リースによる未実現リース収益の償却は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しております。

(3) 外貨換算

在外子会社財務諸表に係るすべての資産および負債は決算日現在の為替相場により、収益および費用は、期中平均為替相場により円換算しております。換算の結果生ずる差額は、中間連結（連結）貸借対照表の資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。外貨建取引および外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、中間連結（連結）損益計算書の営業外損益に含めております。

(4) 現金および現金等価物

現金および現金等価物には、譲渡性預金および3ヶ月以内に満期が到来する定期預金のような高い流動性をもつ投資に加え、MMF（マネー・マネージメント・ファンド）およびFFF（フリー・ファイナンシャル・ファンド）のような購入時に3ヶ月以内の満期日を有する随時に現金化可能かつ価値変動リスクの小さい短期保有の有価証券を含んでおります。

(5) 金融派生商品およびヘッジ活動

当社は為替および金利に係る市場リスクを管理するために金融派生商品を利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的および投機目的の金融派生商品は保有しておりません。

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第133号、基準書第138号および基準書第149号に準拠して、全ての金融派生商品を連結貸借対照表に公正価値で認識しております。当社は金融派生商品の契約を締結する際に、当該金融派生商品がヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。一般的に金融派生商品は、(1)貸借対照表上に計上された資産または負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(2)貸借対照表上に計上された資産または負債に付随する受払いおよび予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フローヘッジ、または(3)外貨の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするための外貨ヘッジのいずれかとして指定されます。当社はリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化しております。このプロセスには、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定される全ての金融派生商品と、

連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予測取引との関連付けが含まれております。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上しております。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上しております。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上しております。落帳処理については、担保による回収予定金額を控除した金額について、回収不能となった時点で行っております。

(7) 有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債及び持分証券への特定の投資の会計」に準拠しております。基準書第115号は、負債有価証券および持分有価証券を満期保有有価証券、売買目的有価証券および売却可能有価証券の3つに分類することを要求しております。平成18年9月30日、平成19年3月31日および平成19年9月30日現在、当社の保有する負債有価証券および持分有価証券は、すべて売却可能有価証券に分類されます。売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価値で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益（損）として資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。売却可能有価証券のうち一年以内に売却されると予想されるものについては流動資産に分類しております。

売却可能有価証券の公正価値の減価が一時的でないとは判断した場合は、その時点の公正価値まで評価の切り下げを行い、当該切り下げ額を当期の損失として計上しております。売却可能有価証券について減価が一時的か否かの判断は、市場価格の下落期間とその程度、被投資会社の財政状態と短期の見通し、および当社に市場価格の回復が見込まれる時期までその投資を続ける意思と能力があるか等の観点から行っております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

投資有価証券に含まれる市場性のない株式は主として20%未満保有株式であり、取得価額で表示しております。

(8) たな卸資産

たな卸資産は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

(9) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、主として見積耐用年数にわたる定率法を採用しております。海外子会社の大部分は定額法を採用しており、当該方法に基づく減価償却費の連結上に占める割合は約33%であります。見積耐用年数は主に建物および構築物が5年から50年、機械装置および器具備品が2年から12年であります。

平成18年度中間会計期間、平成18年度および平成19年度中間会計期間における平均償却率は、以下のとおりであります。

	平成18年度 中間会計期間	平成19年度 中間会計期間	平成18年度
建物および構築物	4.4%	5.0%	9.8%
機械装置および器具備品	20.0	23.1	40.8

通常の維持および補修に係る支出は発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出は資産計上しております。固定資産を除却または廃棄する時点で、当該取得原価と減価償却累計額は連結貸借対照表より除外しております。

(10) 自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、米国公認会計士協会会計基準部会参考意見書第98-1号「内部利用目的のために開発又は取得されたコンピュータ・ソフトウェア費用に関する会計処理」に基づき、見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。

(11) のれんおよびその他の無形固定資産

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」および基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。基準書第141号は企業結合についてパーチェス法でのみ会計処理することを要求しており、また、企業結合により取得される無形固定資産の定義を明確にしております。基準書第142号はのれんについてその償却を停止し、原則として最低年1回の減損のテストを行うことを要求しております。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、経済耐用年数にわたって償却し、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」に従って減損の兆候がある場合には減損の有無を判定することを要求しております。耐用年数が確定できる無形固定資産は、主にソフトウェア、特許権、顧客関係および商標権からなっており、その見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。その見積耐用年数は1年から20年であります。耐用年数が確定できない無形固定資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行うことが要求されております。

(12) 年金および退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、米国財務会計基準審議会基準書第87号および基準書第158号に準拠しております。基準書第158号に基づき、予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果を考慮し、その他の包括利益（損失）累計額に計上しております。年金会計に用いられる年金資産の長期期待収益率は、過去の年金資産の長期利率に基づいて決定しております。割引率は、現在入手可能でかつ給付期間にわたって入手可能と予想される、格付けの高い確定利付債の市場金利に基づいて決定しております。

(13) 法人税等

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第109号「法人所得税の会計処理」の規定に基づき、資産負債法により法人税等を計算しております。繰延税金資産および負債は、財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて、認識されております。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異および繰延べが解消あるいは実現すると見込まれる年度の課税所得に対して適用されると見込まれる法定税率を使用して算出されております。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることとなります。

また、当社は米国財務会計基準審議会解釈指針第48号「法人所得税の不確実性に関する会計処理—基準書第109号の解釈」を適用しております。解釈指針第48号は税務上の見解に関して不確実な点がある場合の会計処理を明確化しております。税務申告において採用され、または採用されることが期待される税務ポジションの財務諸表上での認識および測定の基準を規定しております。

(14) 研究開発費および広告宣伝費

研究開発および広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(15) 発送運送費

顧客に対する商品の発送に係る支出は中間連結（連結）損益計算書上、販売費および一般管理費に含まれております。

(16) 長期性資産の減損または処分

長期性資産および耐用年数が確定できる無形固定資産については、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の可否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識します。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり中間（当期）純利益は各算定期間の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり中間（当期）純利益は基本的1株当たり中間（当期）純利益の計算方法と類似しておりますが、加重平均発行済株式数の算定において、転換社債のような潜在的普通株式同等物からもたらされる希薄化の影響を考慮しております。

(18) 非資金的取引

平成18年度中間会計期間、平成18年度および平成19年度中間会計期間におけるキャッシュ・フローを伴わない取引が、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書上より除外されておりますが、重要ではありません。

(19) 見積りの使用

当社の経営者は米国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って中間連結（連結）財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

当社は、中間連結（連結）財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の箇所において行っております。それらは貸倒引当金の設定、有価証券の減損認識、長期性資産およびのれんの減損認識、繰延税金資産の実現可能性および年金会計の測定に係るものであります。

(20) 非継続事業に係る損益

米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、非継続になった事業の損益およびキャッシュ・フローを中間連結（連結）損益計算書上および中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書上で区分表示しております。

(21) 財務諸表における誤謬の程度の測定

米国証券取引委員会は、平成18年9月に職員会計公報（Staff Accounting Bulletin）第108号「過年度の誤謬が当年度の財務諸表における誤謬の程度の測定に及ぼす影響の検討」を発行しました。職員会計公報第108号は、貸借対照表アプローチと損益計算書アプローチの両方を用いて誤謬の程度を測定し、関連する量的要素および質的要素を考慮した上で、誤謬の重要性を評価することを要求しております。従来から当社は、誤謬の測定に関して損益計算書アプローチを使用しております。職員会計公報第108号の適用により、貸借対照表アプローチの適用の下では現時点では重要性があると考えられるが、損益計算書アプローチを適用していた過年度には重要性が無かったと結論付けられる場合、適用初年度の移行措置としてその影響を期首利益剰余金の累積的影響額の調整として計上することを認めております。職員会計公報第108号は平成18年11月15日より後に終了する連結会計年度より適用され、当社は平成18年度第4四半期に適用しました。

当社および一部の国内連結子会社は、従来、有形固定資産の残存価額については原則として法人税法に規定されている基準を使用し残存価額を取得価額の5%と設定しておりましたが、有形固定資産の耐用年数終了時における処分価額が僅少であることから、残存価額を1円とすることが妥当であり、損益計算書アプローチを適用した過年度の連結財務諸表にとって重要ではないと判断しました。

これに伴い、平成18年度の減価償却累計額期首残高およびその他の投資その他の資産に含まれる繰延税金資産期首残高を、各々11,464百万円および4,675百万円増額修正し、利益剰余金期首残高を6,464百万円減額修正しております。なお、平成18年度中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表および平成18年度中間連結会計期間の中間連結資本勘定計算書は、平成18年度末および平成18年度の表示に合わせるため、期首利益剰余金の累積的影響額の調整を計上しております。この調整による平成18年度中間連結会計期間の中間連結損益計算書および中間連結キャッシュ・フローへの影響はありません。

(22) 新会計基準

平成18年6月に、米国財務会計基準審議会は、米国発生問題専門委員会基準書06-2号「米国財務会計基準審議会基準書第43号『有給休暇の会計処理』に基づく長期有給休暇及びその他の類似の給付に関する会計処理」を承認しました。当社では、平成19年4月1日より適用しており、累積的影響により平成19年度の未払費用等期首残高およびその他の投資に含まれる繰延税金資産期首残高を、各々1,680百万円および672百万円増額修正し、利益剰余金期首残高を995百万円減額修正しております。

3. 買収

当社はプロダクションプリンティング事業の強化・拡大のため、平成19年6月にIBM社との共同出資会社であるINFOPRINT SOLUTIONS COMPANYの持分の51.0%を取得し営業を開始しました。当社は今後3年間で出資比率を増加させ、最終的には100%出資する予定です。この取得は米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」に従い、パーチェス法に基づいて会計処理しておりますが、平成19年9月30日現在、取得価額は取得した資産および負債への配賦が確定しておりません。そのため、今後無形固定資産およびのれん等の金額が変更される可能性があります。また、最終的な対価については、合弁期間である3年間の終わりに両社の持分に応じた累積損益を勘案して確定する予定のため、今後ののれん等の金額が変更される可能性があります。取得日以降の営業成績は連結財務諸表に含まれております。

持分取得時におけるINFOPRINT SOLUTIONS COMPANYの要約貸借対照表は以下のとおりであります。

	平成19年6月1日現在
売掛金およびその他の資産	18,360百万円
有形固定資産	2,304
無形固定資産	50,085
のれん	36,293
負債	△17,179
	<u>89,863</u>

無形固定資産には、耐用年数5年から7年の商標権16,852百万円等が含まれております。のれんはすべてオフィスソリューション分野に含まれております。

4. 有価証券

平成18年9月30日、平成19年3月31日および平成19年9月30日現在の有価証券および投資有価証券は以下のとおりであります。

	平成18年度中間 会計期間末	平成19年度中間 会計期間末	平成18年度末
有価証券			
売却可能有価証券	171百万円	228百万円	177百万円
投資有価証券			
売却可能有価証券	25,701	71,135	70,362
市場性のない株式	6,406	3,034	4,474
	<u>32,107</u>	<u>74,169</u>	<u>74,836</u>

平成18年9月30日、平成19年3月31日および平成19年9月30日現在、売却可能有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

	平成18年度中間会計期間末				平成19年度中間会計期間末				平成18年度末			
	取得価額 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券												
社債	170	—	—	170	227	—	—	227	176	—	—	176
その他	1	—	—	1	1	—	—	1	1	—	—	1
	<u>171</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>171</u>	<u>228</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>228</u>	<u>177</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>177</u>
投資有価証券												
株式	8,563	10,891	53	19,401	50,810	14,685	238	65,257	49,261	14,991	142	64,110
社債	6,000	1	—	6,001	6,000	—	122	5,878	6,000	10	—	6,010
その他	299	—	—	299	—	—	—	—	242	—	—	242
	<u>14,862</u>	<u>10,892</u>	<u>53</u>	<u>25,701</u>	<u>56,810</u>	<u>14,685</u>	<u>360</u>	<u>71,135</u>	<u>55,503</u>	<u>15,001</u>	<u>142</u>	<u>70,362</u>

平成19年9月30日現在、売却可能有価証券に含まれる負債証券の貸借対照表の区分に関わらない償還期限別の取得価額および公正価額は、以下のとおりであります。

償還期限	平成19年度中間会計期間末	
	取得価額	公正価額
1年超5年以内	6,000百万円	5,878百万円

平成18年度中間会計期間、平成18年度および平成19年度中間会計期間における売却可能有価証券の売却額は、各々48,006百万円、96,087百万円および49,930百万円であります。

平成18年度中間会計期間、平成18年度および平成19年度中間会計期間の売却に伴う実現利益は重要ではありません。また、平成18年度中間会計期間、平成18年度および平成19年度中間会計期間の売却に伴う実現損失は重要ではありません。

5. 退職給付費用

当社および一部の連結子会社の従業員は、様々な拠出型および非拠出型の年金制度に加入しており、退職時に一時金または年金の支給を受ける資格を有しております。また、当社は市場性のある株式の一部を退職給付信託として設定しております。

上記の年金制度への拠出額は、賃金および給与の一定の比率により年金数理計算され、将来の年金給付に備えて積み立てられています。

平成18年度中間会計期間、平成18年度および平成19年度中間会計期間の純給付費用は、以下の項目から構成されております。

	平成18年度 中間会計期間	平成19年度 中間会計期間	平成18年度
勤務費用	7,558百万円	7,558百万円	15,687百万円
利息費用	5,459	5,846	11,121
年金資産期待収益	△4,321	△4,763	△9,186
償却額－純額	△528	△354	△1,420
清算に係る一時損益	－	－	△18
純給付費用	8,168	8,287	16,184

6. 1株当たり情報

平成18年9月30日、平成19年3月31日および平成19年9月30日現在の1株当たり純資産額は、各々1,373.28円、1,467.03円および1,527.18円であります。中間連結（連結）損益計算書に表示した1株当たり現金配当金は、当該期間において支払われた配当金に基づいて計算しております。

基本的小および希薄化後1株当たり中間（当期）純利益の計算上の分子および分母の調整は、以下のとおりであります。

	平成18年度 中間会計期間	平成19年度 中間会計期間	平成18年度
加重平均発行済普通株式数	729,483千株	729,901千株	729,745千株
希薄化効果のある証券の影響			
転換社債型新株予約権付社債			
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	—	19,741	5,758
希薄化後発行済普通株式数	729,483	749,642	735,503
	平成18年度 中間会計期間	平成19年度 中間会計期間	平成18年度
普通株主に帰属する中間（当期）純利益			
継続事業による中間（当期）純利益	46,545百万円	53,160百万円	106,224百万円
非継続事業による損益（税効果後）	5,500	—	5,500
中間（当期）純利益	52,045	53,160	111,724
希薄化効果のある証券の影響			
転換社債型新株予約権付社債			
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	—	△13	△8
希薄化後中間（当期）純利益	52,045	53,147	111,716
	平成18年度 中間会計期間	平成19年度 中間会計期間	平成18年度
1株当たり			
基本的：			
継続事業による中間（当期）純利益	63.81円	72.83円	145.56円
非継続事業による損益（税効果後）	7.54	—	7.54
中間（当期）純利益	71.35	72.83	153.10
希薄化後：			
継続事業による中間（当期）純利益	63.81円	70.90円	144.41円
非継続事業による損益（税効果後）	7.54	—	7.48
中間（当期）純利益	71.35	70.90	151.89

7. 金融派生商品

リスク管理方針

当社は、資産および負債の管理、ならびに保全に関連して金融派生商品を利用しております。

当社の金融派生商品の利用は、グループ内規定に基づき、資産および負債を保全する目的で行っており、売買目的、投機目的およびレバレッジ効果のある金融派生商品は保有しておりません。

すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

外国為替レートリスク管理

当社は、国際的に事業を行っており、外貨建の資産および負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として、外国為替予約等および通貨オプションを締結しております。

金利リスク管理

当社は、借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約を締結しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品および関連するヘッジ対象の公正価値の変動額は、中間連結（連結）損益計算書上に営業外損益として計上しております。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成18年度中間会計期間、平成18年度および平成19年度中間会計期間において、ヘッジの効果が有効でないもの、またはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品の公正価値の変動額は中間連結（連結）貸借対照表上にその他の包括利益（損失）累計額として計上しており、ヘッジ対象となる借入債務などの金利支払いがされる時点で中間連結（連結）損益計算書上の損益に組み替えられます。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成18年度中間会計期間、平成18年度および平成19年度中間会計期間においてヘッジの効果が有効でないもの、またはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。なお、平成19年9月30日現在のその他の包括利益（損失）累計額のうち、今後12ヶ月以内に損益に認識されると見込まれる金額は約26百万円（損）であります。

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は、外貨建資産・負債に対する外国為替レートの変動リスク軽減を目的として利用しております。それらの公正価値の変動額は中間連結（連結）損益計算書上に営業外損益として計上しております。

8. クレジットライン

当社および一部の連結子会社は、金融機関と借入枠および当座貸越についての契約を締結しております。

また、当社および一部の連結子会社は、コマーシャルペーパーおよびメディアムタームノートの発行プログラムを保有しております。

これらのクレジットラインの未使用融資枠残高は、平成18年9月30日、平成19年3月31日および平成19年9月30日現在、各々732,443百万円、693,791百万円および676,047百万円であり、そのうち各々408,461百万円、367,709百万円および326,893百万円はコマーシャルペーパーとメディアムタームノートに係るものです。

9. 偶発債務

従業員の住宅ローン等に対する債務保証は、平成19年9月30日現在、1,058百万円であります。

平成19年9月30日現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

10. 担保資産および担保付債務

一部の連結子会社は、銀行、保険会社およびその他の金融機関からの借入に対して、土地、建物およびリース債権を担保に供しております。担保付債務の合計は平成18年9月30日、平成19年3月31日および平成19年9月30日現在、各々712百万円、597百万円および490百万円であり、担保に供している資産の合計は平成18年9月30日、平成19年3月31日および平成19年9月30日現在、各々3,195百万円、3,186百万円および3,190百万円であります。

11. 金融商品の時価情報の開示

(1) 現金および現金等価物、定期預金、売上債権、支払手形および買掛金、短期借入金、一年以内返済長期債務、未払費用

これらの勘定は短期間で決済されるので、その中間連結（連結）貸借対照表計上額は時価に近似しております。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、類似の満期日の貸付金に対して適用される期末貸付金利を用いて算出した将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。

(4) 長期債務

長期債務の時価は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金利スワップ

金利スワップの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(6) 為替予約等

為替予約等（ヘッジ目的の契約）の時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(7) 通貨オプション

通貨オプションの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

平成18年9月30日、平成19年3月31日および平成19年9月30日現在における金融商品の中間連結（連結）貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

	平成18年度中間会計期間末		平成19年度中間会計期間末		平成18年度末	
	計上金額 (百万円)	見積時価 (百万円)	計上金額 (百万円)	見積時価 (百万円)	計上金額 (百万円)	見積時価 (百万円)
有価証券・投資有価証券	32,278	32,278	74,397	74,397	75,013	75,013
営業貸付金	51,451	51,539	53,874	53,915	52,648	52,697
長期債務	△182,713	△182,602	△245,379	△238,416	△236,801	△229,981
金利スワップ：純額（△は貸方）	1,023	1,023	602	602	751	751
為替予約等：純額（△は貸方）	△616	△616	2,537	2,537	633	633
通貨オプション：純額（△は貸方）	△777	△777	△1,625	△1,625	△2	△2

※見積時価の前提について

時価の見積りについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。その為、想定している前提が変わることにより、この見積時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

12. セグメント情報

当社におけるオペレーティングセグメントは、通常当社の経営者により経営資源の配分の決定、業績の評価の目的に使用するために区分された財務情報であります。セグメントの会計方針は注記2の主要な会計方針における記載と概ね同一であります。

当社のオペレーティングセグメントは、複写機器および関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等のオフィスソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、光ディスク応用商品、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

平成18年度中間会計期間、平成18年度および平成19年度中間会計期間におけるオペレーティングセグメント、および地域別情報は以下のとおりであります。

(1) オペレーティングセグメント情報

	平成18年度 中間会計期間	平成19年度 中間会計期間	平成18年度
損益情報：			
売上高：			
オフィスソリューション分野	838,090百万円	924,627百万円	1,774,467百万円
産業分野	70,581	79,631	138,112
その他分野	80,576	86,270	161,071
セグメント間取引	△2,325	△2,155	△4,725
合計	986,922	1,088,373	2,068,925
営業費用：			
オフィスソリューション分野	739,320	813,772	1,549,156
産業分野	69,687	76,937	135,164
その他分野	78,678	85,105	158,868
セグメント間取引	△2,370	△2,156	△4,727
配賦不能費用	28,444	30,147	56,084
合計	913,759	1,003,805	1,894,545
営業利益：			
オフィスソリューション分野	98,770	110,855	225,311
産業分野	894	2,694	2,948
その他分野	1,898	1,165	2,203
セグメント間取引消去	45	1	2
配賦不能費用	△28,444	△30,147	△56,084
営業利益	73,163	84,568	174,380
その他の収益（費用）－純額	1,105	474	139
継続事業による税金等調整前中間 （当期）純利益	74,268	85,042	174,519

	平成18年度 中間会計期間	平成19年度 中間会計期間	平成18年度
総資産：			
オフィスソリューション分野	1,474,258百万円	1,681,781百万円	1,570,757百万円
産業分野	86,565	97,262	93,346
その他分野	114,145	113,320	112,255
セグメント間取引消去	△1,924	△1,185	△1,327
本社または全社的資産	417,930	408,667	468,375
合計	2,090,974	2,299,845	2,243,406
設備投資：			
オフィスソリューション分野	34,429百万円	34,925百万円	72,465百万円
産業分野	2,855	3,383	8,580
その他分野	1,411	868	2,630
本社または全社的資産	483	502	2,125
合計	39,178	39,678	85,800
減価償却費：			
オフィスソリューション分野	29,439百万円	30,417百万円	62,862百万円
産業分野	2,715	3,264	6,099
その他分野	980	1,193	2,072
本社または全社的資産	604	819	1,399
合計	33,738	35,693	72,432

配賦不能費用は本社で発生する費用であります。

オペレーティングセグメント間の売上高は、重要性がないので分離して表示しておりません。

本社または全社的資産に含まれる全社資産の主なもの、特定のセグメントに属さない現金および現金等価物、有価証券（投資有価証券）であります。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高および地域別長期性資産残高は、以下のとおりであります。

	平成18年度 中間会計期間	平成19年度 中間会計期間	平成18年度
売上高：			
日本	492,491百万円	504,439百万円	1,002,251百万円
米州	203,584	215,701	426,453
欧州	226,504	289,116	507,158
その他地域	64,343	79,117	133,063
合計	986,922	1,088,373	2,068,925
	平成18年度 中間会計期間末	平成19年度 中間会計期間末	平成18年度末
長期性資産：			
日本	200,715百万円	199,045百万円	199,308百万円
米州	17,640	19,176	18,102
欧州	26,749	23,365	28,345
その他地域	13,687	20,117	18,913
合計	258,791	261,703	264,668

(3) 補足情報

以下に記載する情報は企業の所在地別セグメント情報であります。当社は、米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」に定められるセグメント情報の開示に加え、日本の金融商品取引法に定められる開示要求に従い、これらの情報を補足情報として記載しております。

	平成18年度 中間会計期間	平成19年度 中間会計期間	平成18年度
損益情報：			
売上高：			
日本			
外部顧客に対する売上高	504,429百万円	521,352百万円	1,026,663百万円
セグメント間取引	246,032	248,573	495,304
合計	750,461	769,925	1,521,967
米州			
外部顧客に対する売上高	203,560	213,825	426,009
セグメント間取引	1,731	2,100	3,253
合計	205,291	215,925	429,262
欧州			
外部顧客に対する売上高	226,823	289,308	508,200
セグメント間取引	1,740	1,731	3,595
合計	228,563	291,039	511,795
その他地域			
外部顧客に対する売上高	52,110	63,888	108,053
セグメント間取引	72,402	90,905	160,990
合計	124,512	154,793	269,043
セグメント間取引消去	△321,905	△343,309	△663,142
合計	986,922	1,088,373	2,068,925

	平成18年度 中間会計期間	平成19年度 中間会計期間	平成18年度
営業費用：			
日本	698,853百万円	719,417百万円	1,411,653百万円
米州	196,341	210,474	408,150
欧州	218,977	275,209	478,380
その他地域	115,687	142,549	251,486
セグメント間消去 または配賦不能費用	△316,099	△343,844	△655,124
合計	913,759	1,003,805	1,894,545
営業利益：			
日本	51,608	50,508	110,314
米州	8,950	5,451	21,112
欧州	9,586	15,830	33,415
その他地域	8,825	12,244	17,557
セグメント間消去 または配賦不能費用	△5,806	535	△8,018
営業利益	73,163	84,568	174,380
その他の収益（費用）－純額	1,105	474	139
継続事業による税金等調整前中 間（当期）純利益	74,268	85,042	174,519
総資産：			
日本	1,246,639百万円	1,294,958百万円	1,282,085百万円
米州	249,432	355,155	256,049
欧州	262,571	307,204	314,815
その他地域	93,550	112,876	101,550
セグメント間消去	△179,148	△179,015	△179,468
本社または全社的資産	417,930	408,667	468,375
合計	2,090,974	2,299,845	2,243,406

地域間の内部売上高は原価に利益を加算したのによっており、地域別営業利益は売上高からその売上高に関連した費用を控除したものであります。

平成18年度中間会計期間、平成18年度および平成19年度中間会計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

13. 補足的損益情報

平成18年度中間会計期間、平成18年度および平成19年度中間会計期間における費用計上額は、以下のとおりであります。

	平成18年度 中間会計期間	平成19年度 中間会計期間	平成18年度
研究開発費	56,529百万円	61,575百万円	114,985百万円
広告宣伝費	8,240	7,964	14,456
発送運送費	9,088	11,370	19,280

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	平成18年度 中間会計期間末 (平成18年9月30日)		平成19年度 中間会計期間末 (平成19年9月30日)		平成18年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		7,177		10,545		23,602	
2. 受取手形	※2	8,594		8,362		7,221	
3. 売掛金		228,766		219,078		244,754	
4. 有価証券		70,057		39,988		118,046	
5. たな卸資産		40,287		40,985		41,999	
6. 未収金		13,372		15,634		16,678	
7. 短期貸付金		119,445		94,801		74,131	
8. その他		20,102		22,101		22,166	
9. 貸倒引当金		△259		△105		△239	
流動資産合計		507,544	50.9	451,395	42.8	548,362	50.9
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		49,992		50,613		50,073	
(2) 機械及び装置		21,422		23,125		24,721	
(3) 土地		29,261		29,272		29,274	
(4) その他		31,138		31,427		28,388	
有形固定資産合計		131,815		134,438		132,457	
2. 無形固定資産		29,915		43,083		31,764	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		220,898		208,867		216,459	
(2) 関係会社出資金		-		79,628		27,488	
(3) 長期貸付金		66,748		121,070		106,858	
(4) その他		39,661		16,999		13,400	
(5) 貸倒引当金		△377		△341		△501	
投資その他の資産 合計		326,930		426,225		363,705	
固定資産合計		488,661	49.1	603,747	57.2	527,927	49.1
資産合計		996,206	100.0	1,055,142	100.0	1,076,290	100.0

区分	注記 番号	平成18年度 中間会計期間末 (平成18年9月30日)		平成19年度 中間会計期間末 (平成19年9月30日)		平成18年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形	※2	4,391		4,187		5,017			
2. 買掛金		128,623		126,309		146,776			
3. 一年内償還社債		35,000		-		-			
4. 未払金		12,474		12,109		17,331			
5. 未払費用		34,928		37,507		35,954			
6. 未払法人税等		16,926		12,619		24,939			
7. 賞与引当金		12,780		13,910		14,154			
8. 役員賞与引当金		68		92		185			
9. 製品保証引当金		430		656		612			
10. その他		6,740		6,463		5,163			
流動負債合計			252,364	25.3		213,857	20.3	250,134	23.2
II. 固定負債									
1. 社債		25,000		25,000		25,000			
2. 新株予約権付社債		-		55,229		55,256			
3. 退職給付引当金		512		677		616			
4. 役員退職慰労引当金		385		-		466			
5. その他		-		498		-			
固定負債合計			25,897	2.6		81,404	7.7	81,339	7.6
負債合計			278,262	27.9		295,262	28.0	331,474	30.8

区分	注記 番号	平成18年度 中間会計期間末 (平成18年9月30日)		平成19年度 中間会計期間末 (平成19年9月30日)		平成18年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		135,364	13.6	135,364	12.8	135,364	12.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		180,804		180,804		180,804	
(2) その他資本剰余金		0		7		3	
資本剰余金合計		180,805	18.1	180,811	17.1	180,808	16.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		14,955		14,955		14,955	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		527		496		506	
特別償却準備金		1,615		921		1,147	
プログラム準備金		139		106		124	
社会貢献積立金		162		146		104	
別途積立金		362,350		411,350		362,350	
繰越利益剰余金		45,728		41,637		73,482	
利益剰余金合計		425,477	42.7	469,613	44.5	452,669	42.1
4. 自己株式		△29,690	△3.0	△30,572	△2.9	△30,114	△2.8
株主資本合計		711,957	71.5	755,217	71.6	738,727	68.6
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		5,986	0.6	4,661	0.4	6,088	0.6
評価・換算差額等合計		5,986	0.6	4,661	0.4	6,088	0.6
純資産合計		717,944	72.1	759,879	72.0	744,815	69.2
負債純資産合計		996,206	100.0	1,055,142	100.0	1,076,290	100.0

②【中間損益計算書】

		平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			平成19年度中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			平成18年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I. 売上高			503,692	100.0		516,033	100.0		1,033,302	100.0
II. 売上原価			345,458	68.6		358,964	69.6		712,757	69.0
売上総利益			158,234	31.4		157,069	30.4		320,545	31.0
III. 販売費及び一般管理 費			117,171	23.3		121,721	23.6		233,571	22.6
営業利益			41,062	8.2		35,348	6.9		86,974	8.4
IV. 営業外収益	※1		11,635	2.3		11,089	2.1		24,707	2.4
V. 営業外費用	※2		2,513	0.5		4,168	0.8		6,450	0.6
経常利益			50,185	10.0		42,269	8.2		105,231	10.2
VI. 特別利益	※3		3,693	0.7		-	-		3,632	0.4
税引前中間(当期) 純利益			53,879	10.7		42,269	8.2		108,864	10.5
法人税、住民税及 び事業税		18,400			11,050			38,800		
法人税等調整額		255	18,655	3.7	3,325	14,375	2.8	△1,844	36,956	3.6
中間(当期)純利 益			35,224	7.0		27,894	5.4		71,908	7.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)				
平成18年3月31日 残高	135,364	180,804	-	14,955	384,198	△29,339	685,982	8,769	694,752
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△8,763		△8,763		△8,763
利益処分による役員賞与					△135		△135		△135
中間純利益					35,224		35,224		35,224
自己株式の取得						△355	△355		△355
自己株式の処分			0			4	5		5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								△2,782	△2,782
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	26,324	△350	25,974	△2,782	23,191
平成18年9月30日 残高	135,364	180,804	0	14,955	410,522	△29,690	711,957	5,986	717,944

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	プログラム準備金	社会貢献積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高	550	1,272	167	117	326,350	55,740	384,198
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△8,763	△8,763
固定資産圧縮積立金の取崩	△22					22	-
特別償却準備金の積立		736				△736	-
特別償却準備金の取崩		△393				393	-
プログラム準備金の取崩			△28			28	-
社会貢献積立金の積立				83		△83	-
社会貢献積立金の取崩				△38		38	-
別途積立金の積立					36,000	△36,000	-
利益処分による役員賞与						△135	△135
中間純利益						35,224	35,224
中間会計期間中の変動額合計	△22	343	△28	45	36,000	△10,012	26,324
平成18年9月30日 残高	527	1,615	139	162	362,350	45,728	410,522

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)			その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高	135,364	180,804	3	14,955	437,714	△30,114	738,727	6,088	744,815
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△10,950		△10,950		△10,950
中間純利益					27,894		27,894		27,894
自己株式の取得						△468	△468		△468
自己株式の処分			3			11	14		14
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								△1,426	△1,426
中間会計期間中の変動額合計	-	-	3	-	16,944	△457	16,490	△1,426	15,063
平成19年9月30日 残高	135,364	180,804	7	14,955	454,658	△30,572	755,217	4,661	759,879

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	プログラム準備金	社会貢献積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日 残高	506	1,147	124	104	362,350	73,482	437,714
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△10,950	△10,950
固定資産圧縮積立金の取崩	△10					10	-
特別償却準備金の積立		12				△12	-
特別償却準備金の取崩		△238				238	-
プログラム準備金の取崩			△17			17	-
社会貢献積立金の積立				95		△95	-
社会貢献積立金の取崩				△53		53	-
別途積立金の積立					49,000	△49,000	-
中間純利益						27,894	27,894
中間会計期間中の変動額合計	△10	△225	△17	42	49,000	△31,844	16,944
平成19年9月30日 残高	496	921	106	146	411,350	41,637	454,658

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 (注1)				
平成18年3月31日 残高	135,364	180,804	-	14,955	384,198	△29,339	685,982	8,769	694,752
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注2）					△8,763		△8,763		△8,763
剰余金の配当					△9,492		△9,492		△9,492
利益処分による役員賞与（注2）					△135		△135		△135
当期純利益					71,908		71,908		71,908
自己株式の取得						△798	△798		△798
自己株式の処分			3			23	27		27
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								△2,681	△2,681
事業年度中の変動額合計	-	-	3	-	53,516	△775	52,744	△2,681	50,063
平成19年3月31日 残高	135,364	180,804	3	14,955	437,714	△30,114	738,727	6,088	744,815

（注1）その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	プログラ ム準備金	社会貢献 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高	550	1,272	167	117	326,350	55,740	384,198
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注2）						△8,763	△8,763
剰余金の配当						△9,492	△9,492
固定資産圧縮積立金の取崩（注2）	△22					22	-
固定資産圧縮積立金の取崩	△21					21	-
特別償却準備金の積立（注2）		736				△736	-
特別償却準備金の取崩（注2）		△393				393	-
特別償却準備金の積立		52				△52	-
特別償却準備金の取崩		△521				521	-
プログラム準備金の取崩（注2）			△28			28	-
プログラム準備金の取崩			△14			14	-
社会貢献積立金の積立（注2）				83		△83	-
社会貢献積立金の取崩				△95		95	-
別途積立金の積立（注2）					36,000	△36,000	-
利益処分による役員賞与（注2）						△135	△135
当期純利益						71,908	71,908
事業年度中の変動額合計	△44	△125	△43	△12	36,000	17,741	53,516
平成19年3月31日 残高	506	1,147	124	104	362,350	73,482	437,714

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>(3) たな卸資産 製商品、原材料、仕掛品および貯蔵品は総平均法による低価法により評価しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は定率法で行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 ・・・5～50年 機械及び装置 ・・・2～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 無形固定資産は定額法で行っております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 製品保証引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (4) 製品保証引当金 同左 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

	平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 平成19年3月30日開催の取締役会決議に基づき、平成19年6月27日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって、取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止するとともに、同定時株主総会において同退職慰労金の打ち切り支給について承認を受けております。これに伴い、役員退職慰労金の未払い残高は、固定負債の「その他」に含めて計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間末時点において該当事項はありません。 (3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行なっております。ただし振当処理によっている通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度末時点において該当事項はありません。 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、中間貸借対照表上、中間会計期間末の仮払消費税等および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付額を流動資産の「その他」に含めて計上しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間貸借対照表) _____	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」(前中間会計期間26,867百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ68百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、717,944百万円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	_____	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ185百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、744,815百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

平成18年度中間会計期間末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日)	平成18年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 354,150百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 373,332百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 363,469百万円
※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の 会計処理は、手形交換日をもつ て決済処理しております。な お、当中間会計期間の末日が金 融機関の休日であったため、次 の中間会計期間末日満期手形が 中間会計期間末残高に含まれて おります。	※2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の 会計処理は、手形交換日をもつ て決済処理しております。な お、当中間会計期間の末日が金 融機関の休日であったため、次 の中間会計期間末日満期手形が 中間会計期間末残高に含まれて おります。	※2 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会 計処理は、手形交換日をもつて 決済処理しております。なお、 当事業年度末日が金融機関の休 日であったため、次の当事業年 度末日満期手形が当事業年度末 日の残高に含まれております。
受取手形 1,145百万円 支払手形 283	受取手形 820百万円 支払手形 340	受取手形 1,036百万円 支払手形 239
◎偶発債務 (1) 従業員の住宅資金として銀 行借入金96百万円につき連帯保 証をおこなっております。	◎偶発債務 (1) 従業員の住宅資金として銀 行借入金62百万円につき連帯保 証をおこなっております。 (2) 関係会社のリース契約に対 して、債務保証をおこなってお ります。なお、保証先は以下の とおりであります。 INFOPRINT 40百万円 SOLUTIONS COMPANY	◎偶発債務 (1) 従業員の住宅資金として銀 行借入金85百万円につき連帯保 証をおこなっております。
◎運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行5行と当座貸越契約を 締結しております。この契約に基 づく当中間会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 13,000百万円 借入実行残高 — 差引額 13,000	◎運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行5行と当座貸越契約を 締結しております。この契約に基 づく当中間会計期間末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 13,000百万円 借入実行残高 — 差引額 13,000	◎運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行5行と当座貸越契約を 締結しております。この契約に基 づく当事業年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 13,000百万円 借入実行残高 — 差引額 13,000
◎受取手形割引高は、次のとおりで あります。 受取手形割引高 8百万円	◎受取手形割引高は、次のとおりで あります。 受取手形割引高 5百万円	◎受取手形割引高は、次のとおりで あります。 受取手形割引高 2百万円

(中間損益計算書関係)

平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なものは、次のとおりであります。 受取利息 2,265百万円 受取配当金 6,668	※1 営業外収益のうち重要なものは、次のとおりであります。 受取利息 4,153百万円 受取配当金 5,132	※1 営業外収益のうち重要なものは、次のとおりであります。 受取利息 4,970百万円 受取配当金 14,893
※2 営業外費用のうち重要なものは、次のとおりであります。 社債利息 321百万円 為替差損 791 固定資産除却損 639	※2 営業外費用のうち重要なものは、次のとおりであります。 社債利息 167百万円 為替差損 2,510 固定資産除却損 596	※2 営業外費用のうち重要なものは、次のとおりであります。 社債利息 619百万円 為替差損 1,550 固定資産除却損 2,904
※3 特別利益の内訳は、次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 3,693百万円	※3 —————	※3 特別利益の内訳は、次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 3,632百万円
◎減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 10,363百万円 無形固定資産 3,858 計 14,221	◎減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 13,091百万円 無形固定資産 4,031 計 17,122	◎減価償却実施額は、次のとおりであります。 有形固定資産 23,562百万円 無形固定資産 7,740 計 31,302

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	744,912,078	—	—	744,912,078
合計	744,912,078	—	—	744,912,078
自己株式				
普通株式 (注)	14,579,522	155,797	2,293	14,733,026
合計	14,579,522	155,797	2,293	14,733,026

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加155,797株は、単元未満株式の買取による取得であり、減少2,293株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,763	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	9,492	13.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	744,912,078	—	—	744,912,078
合計	744,912,078	—	—	744,912,078
自己株式				
普通株式 (注)	14,904,395	172,212	5,591	15,071,016
合計	14,904,395	172,212	5,591	15,071,016

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加172,212株は、単元未満株式の買取による取得であり、減少5,591株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,950	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	11,677	16.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	744,912,078	—	—	744,912,078
合計	744,912,078	—	—	744,912,078
自己株式				
普通株式 (注)	14,579,522	336,711	11,838	14,904,395
合計	14,579,522	336,711	11,838	14,904,395

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加336,711株は、単元未満株式の買取による取得であり、減少11,838株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,763	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	9,492	13.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,950	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(リース取引関係)

平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>◎リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>305</td> <td>3,091</td> <td>3,396</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>122</td> <td>1,670</td> <td>1,793</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>182</td> <td>1,420</td> <td>1,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>662百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>◎オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	305	3,091	3,396	減価償却累計額相当額 (百万円)	122	1,670	1,793	中間期末残高相当額 (百万円)	182	1,420	1,603	1年内	662百万円	1年超	983	合計	1,645	支払リース料	417百万円	減価償却費相当額	384	支払利息相当額	29	1年内	63百万円	1年超	82	合計	146	<p>◎リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>305</td> <td>2,702</td> <td>3,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>128</td> <td>1,401</td> <td>1,530</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>177</td> <td>1,300</td> <td>1,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>◎オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	305	2,702	3,008	減価償却累計額相当額 (百万円)	128	1,401	1,530	中間期末残高相当額 (百万円)	177	1,300	1,478	1年内	590百万円	1年超	930	合計	1,520	支払リース料	387百万円	減価償却費相当額	357	支払利息相当額	31	1年内	71百万円	1年超	35	合計	107	<p>◎リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械 装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>305</td> <td>2,750</td> <td>3,056</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>102</td> <td>1,344</td> <td>1,446</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td>203</td> <td>1,406</td> <td>1,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>641百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>825百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>761</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>◎オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	305	2,750	3,056	減価償却累計額相当額 (百万円)	102	1,344	1,446	期末残高相当額 (百万円)	203	1,406	1,609	1年内	641百万円	1年超	1,009	合計	1,650	支払リース料	825百万円	減価償却費相当額	761	支払利息相当額	60	1年内	73百万円	1年超	65	合計	138
	機械 装置	その他	合計																																																																																																					
取得価額相当額 (百万円)	305	3,091	3,396																																																																																																					
減価償却累計額相当額 (百万円)	122	1,670	1,793																																																																																																					
中間期末残高相当額 (百万円)	182	1,420	1,603																																																																																																					
1年内	662百万円																																																																																																							
1年超	983																																																																																																							
合計	1,645																																																																																																							
支払リース料	417百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	384																																																																																																							
支払利息相当額	29																																																																																																							
1年内	63百万円																																																																																																							
1年超	82																																																																																																							
合計	146																																																																																																							
	機械 装置	その他	合計																																																																																																					
取得価額相当額 (百万円)	305	2,702	3,008																																																																																																					
減価償却累計額相当額 (百万円)	128	1,401	1,530																																																																																																					
中間期末残高相当額 (百万円)	177	1,300	1,478																																																																																																					
1年内	590百万円																																																																																																							
1年超	930																																																																																																							
合計	1,520																																																																																																							
支払リース料	387百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	357																																																																																																							
支払利息相当額	31																																																																																																							
1年内	71百万円																																																																																																							
1年超	35																																																																																																							
合計	107																																																																																																							
	機械 装置	その他	合計																																																																																																					
取得価額相当額 (百万円)	305	2,750	3,056																																																																																																					
減価償却累計額相当額 (百万円)	102	1,344	1,446																																																																																																					
期末残高相当額 (百万円)	203	1,406	1,609																																																																																																					
1年内	641百万円																																																																																																							
1年超	1,009																																																																																																							
合計	1,650																																																																																																							
支払リース料	825百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	761																																																																																																							
支払利息相当額	60																																																																																																							
1年内	73百万円																																																																																																							
1年超	65																																																																																																							
合計	138																																																																																																							

(有価証券関係)

(平成18年度中間会計期間) (平成18年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,229百万円	58,630百万円	51,400百万円
関連会社株式	6,935	53,075	46,139

(平成19年度中間会計期間) (平成19年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,229百万円	48,695百万円	41,465百万円
関連会社株式	6,935	65,663	58,727

(平成18年度) (平成19年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,229百万円	58,406百万円	51,177百万円
関連会社株式	6,935	55,898	48,962

(1株当たり情報)

平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 983.24円 1株当たり中間純利益 48.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在していないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,041.16円 1株当たり中間純利益 38.22円 潜在株式調整後1株当た り中間純利益 37.19円	1株当たり純資産額 1,020.29円 1株当たり当期純利益 98.48円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 97.69円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	717,944	759,879	744,815
純資産の部の合計額から除する金額(百 万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	717,944	759,879	744,815
普通株式の発行済株式数(千株)	744,912	744,912	744,912
普通株式の自己株式数(千株)	14,733	15,071	14,904
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	730,179	729,841	730,007

2. 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基
礎は以下のとおりであります。

	平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	35,224	27,894	71,908
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち役員賞与)	— (—)	— (—)	— (—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百 万円)	35,224	27,894	71,908
期中平均株式数(千株)	730,261	729,921	730,175
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	— (—)	16 (16)	28 (28)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	— (—)	19,741 (19,741)	6,219 (6,219)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

平成18年度中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	平成19年度中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	平成18年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>平成18年11月21日開催の取締役会において、欧州を中心とする海外市場（但し、米国を除く）において募集をする2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、同年12月7日に発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 発行価額 額面金額の100.5%(各本社債の額面金額 100万円)</p> <p>2. 発行価格 額面金額の103.0%</p> <p>3. 発行価額の総額 552億7,500万円および代替新株予約権付社債券（本新株予約権付社債券の紛失、盗難または滅失の場合に適切な証明および補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。以下同じ。）に係る本社債の払込金額合計額を合計した額</p> <p>4. 券面額の総額 550億円および代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額</p> <p>5. 払込期日 平成18年12月7日(ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。)</p> <p>6. 償還期限 平成23年12月7日に本社債の額面金額の100%で償還する。</p> <p>7. 利率 本社債には利息は付さない。</p> <p>8. 担保または保証 本社債は、担保または保証は付さないで発行される。</p> <p>9. 本新株予約権の目的となる株式の種類および数 (1) 種類 当社普通株式 (2) 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を下記11記載の転換価額で除した数とする。</p> <p>10. 本新株予約権の総数 55,000個および代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を100万円で除した個数の合計数</p>		

平成18年度中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	平成19年度中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	平成18年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>11. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</p> <p>(1)各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。</p> <p>(2)転換価額は、2,800円とする。</p> <p>(3)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお下記の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。</p> <p>調整後転換価額＝調整前転換価額× (既発行株式数＋発行または処分株式数×1株当たりの払込金額÷時価)÷ (既発行株式数＋発行または処分株式数)</p> <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>12. 繰上償還</p> <p>(1)当社の選択による繰上償還 残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、当社は本新株予約権付債権者に対して、30日以上60日以内の事前通知をしたうえで、残存本社債の全部(一部は不可)をその額面金額の100%の額面で繰上償還することができる。その他一定の場合についても繰上償還が可能となっている。</p> <p>(2)本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還 本新株予約権付社債権者は、平成22年12月7日に、その保有する本社債を額面金額の100%の価額で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有する。</p> <p>13. 新株予約権の行使期間 平成18年12月21日から平成23年11月23日(行使請求受付場所現地時間)まで。</p>		

平成18年度中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	平成19年度中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	平成18年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>14. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。 平成22年12月8日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、平成22年10月1日に開始する四半期に関しては12月7日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成22年12月8日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。</p> <p>15. 資金使途 今後予定されている社債償還資金の一部および成長戦略遂行のための投融资に充当する予定である。</p>		

(2) 【その他】

当社取締役会において、次のとおり中間配当に関する決議がされました。

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| ① 決議年月日 | 平成19年10月25日 |
| ② 配当の総額 | 11,677,456,992円 |
| ③ 1株当たり配当額 | 16円00銭 |
| ④ 支払請求の効力発生日
および支払開始日 | 平成19年12月3日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------|--------------------------------|--------------|-------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 平成18年4月1日 | 平成19年6月28日 |
| およびその添付書類 | (平成18年度) | 至 平成19年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書 | 平成18年度(平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 平成19年10月19日 |
| の訂正報告書 | の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記事項1及び2参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表注記事項12.重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月21日開催の取締役会において、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年12月7日に発行した。

主要な会計方針（中間連結財務諸表注記事項2）に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より米国証券取引委員会から公表された職員会計公報第108号「過年度の誤謬が当年度の財務諸表における誤謬の程度の測定に及ぼす影響の検討」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記事項1及び2参照）に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの事業年度（平成18年度）の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リコーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成18年11月21日開催の取締役会において、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年12月7日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社リコー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの事業年度（平成19年度）の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リコーの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。